

## 8-3-8 地域コンサルタント委員会

### 1. 委員会の概要

地域コンサルタントに関する課題をタイムリーかつ効果的に解決し、その成果を協会活動に反映させることで、地域コンサルタントの健全な発展を図ることを目的とする。

委員会は、各支部からの委員 9 名および本部の関連する委員長と副会長 5 名の合計 14 名で構成される。

### 2. 主な活動の記録

#### (1) 委員会の開催

令和 7 年度の委員会は、集合形式により 5 回開催した。このうち 1 回は、地域の会員から直接意見を聴取し、委員会活動への反映および理解促進を図ることを目的として、地方開催とした。今回は中部支部（名古屋市）で開催した。

#### (2) 会員財務調査データに基づく経営実態調査

売上高 15 億円以上・未満で広域・地域に企業区分し、売上高、利益率、人件費率、職員数等の指標に基づき、経営状況の経年推移を分析した。

#### (3) 総合評価落札方式のモニタリング調査

令和 7 年 6 月から 7 月の 2 ヶ月間に公示された国土交通省の総合評価落札方式による発注業務を対象として、地域要件の設定状況や地域コンサルタントの選定・落札結果等について調査を行った。なお、本調査結果は「要望と提案」や「白書」等に活用するものである。

#### (4) 総合評価落札方式の地域配慮型試行調査

地域の守り手確保、技術力の向上、健全な育成などの観点から、国土交通省においては、地域コンサルタントの受注拡大に向けた地域配慮型の試行が行われている。これを踏まえ、昨年度に引き続き、「業務チャレンジ型」等の入札契約方式の試行状況について調査を行った。

地方整備局ごとに各試行における地域配慮の具体的な要件および評価基準、実施件数、地域コンサルタントの受注状況等を調査し、運用上の課題に

ついて整理した。なお、本調査結果は「要望と提案」や「白書」等に活用するものである。

(5) 一括審査方式による総合評価落札方式の運用実態調査

国土交通省の各地方整備局において、一括審査方式により発注された業務を対象に、件数、業務分野およびその特徴、地域コンサルタントの受注実態について調査を行った。なお、本調査は「要望と提案」等に活用するものである。

(6) 地方自治体の入札契約制度に関する調査検討

地方自治体における入札契約制度の実態を調査し、地域コンサルタントが抱える課題を抽出・整理したうえで、地方自治体の総合評価落札方式における現状と問題点を把握した。

(7) 地域コンサルタントにおける人材確保に関する対策検討

地域コンサルタントの人材確保が厳しい現状を踏まえ、委員会内でのヒアリングを通じて、その魅力を再確認した。また、魅力発信・BIM/CIM ツールの作成・転職支援について、関連する各委員会と連携し、人材確保につながる具体的対策を推進している。

### 3. 次年度の活動について

令和 8 年度の継続する活動項目は、

- ・会員財務調査データに基づく経営実態調査
- ・総合評価落札方式のモニタリング調査
- ・地域企業の育成を目的とした試行の実態調査
- ・一括審査方式による総合評価落札方式の運用実態調査
- ・地域コンサルタントにおける人材確保に関する対策検討
- ・地方自治体の災害申請作業への対応状況と課題等の抽出とする。

(地域コンサルタント委員会委員長 中里 浩治)